

CAC 通信

2018年12月期
報告書
2018.1.1 - 2018.12.31

世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する

トップメッセージ

中期経営戦略の初年度として利益回復に努めました

当社グループでは、本年度から開始した中期経営戦略に基づき、既存事業における収益力改善や新技術へのシフト、および新規事業領域の創出に注力しました。

既存事業については、CRO事業を中心に利益改善の取り組みが実を結び、また、感情認識AIやRPA (Robotic Process Automation) などの新技術を活用したサービスの開発や伸展がみられました。新規事業領域については、ユニークな新技術を有する国内外のスタートアップ企業への投資等を行いました。そのほか、CSR活動として、障害者スポーツ「ボッチャ」の積極的な支援を行い、社会認知を高めました。

結果、売上高は、2017年に海外子会社2社を売却した影響などから減収となったものの、CRO事業での収益力改善が大きく寄与し利益は増加しました。期末配当については、一株当たり1円増配の19円とさせていただきます。

→詳しくは裏面「業績・財務情報」をご覧ください。

中期経営戦略のコンセプトに「株主価値の最大化」を追加しました

前年に策定した中期経営戦略では、事業収益力の回復や拡大に注力しておりましたが、企業価値向上に向けた経営幹部間でのディスカッションや、「攻めのガバナンス経営」への意識の高まりなどを受け、今年度から中期経営戦略のコンセプトに「株主価値の最大化」を加えることとしました。

コーポレートガバナンスの強化や資本効率の改善、株主の皆さまへのさらなる還元等の基本方針に沿ってグループ経営を進め、企業価値向上を通じた株主価値の最大化を図ってまいります。

事業については、国内IT事業を中心とした「コアICT領域」、中国領域、「インド領域」、および国内CRO事業を中心とした「ヘルスケア領域」の4つに区分し、それに新規事業を担う「未来領域」を加え、合計5つの事業ドメインを設置しました。各事業ドメインには責任者となる執行役員を配置し、機動的な事業遂行を推進すると同時に成果責任を明確に問うことで、更なる事業の拡大と収益力の向上を目指します。

上記に伴い、中期経営戦略の数値目標として、2021年度連結売上高700億円、営業利益40億円の他にROE8%を加えました。目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いします。

→詳しくは中面「中期経営戦略」をご覧ください。

代表取締役社長 酒匂 明彦



中期経営戦略

中期経営戦略Determination21の内容を一部更改し、更なる成長を目指してまいります。

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な拡大、浸透 ボーダレスかつシームレスなグローバル市場形成 旧来型SIer・アウトソーサーは、淘汰される可能性大
目標	大きな変化に対応できる企業グループへの変貌

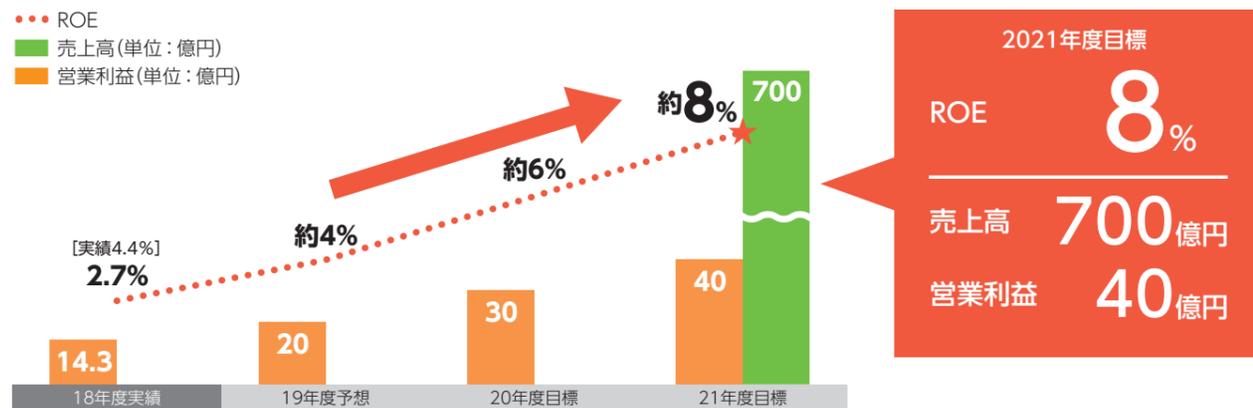
初年度(2018年度)の取り組み

既存事業における収益力改善	<ul style="list-style-type: none"> IT事業にてデジタルテクノロジーを活用した事業の推進 感情認識AI、RPA関連サービス、ブロックチェーンなど 海外IT子会社の利益回復遅れ
新規事業領域の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> CRO分野での収益力の改善 CRO周辺事業の立ち上げ
新規事業領域の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ユニークな国内外のスタートアップ企業への投資 M&A不成立
グループ強化活性化	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツ「ボッチャ」の積極的支援による社会認知度向上

2019年度：中期経営戦略の更改

企業価値向上に向けた経営幹部間でのディスカッションや、「攻めのガバナンス経営」への意識の高まりなどを受け、中期経営戦略のコンセプトに「**株主価値の最大化**」を加えました。

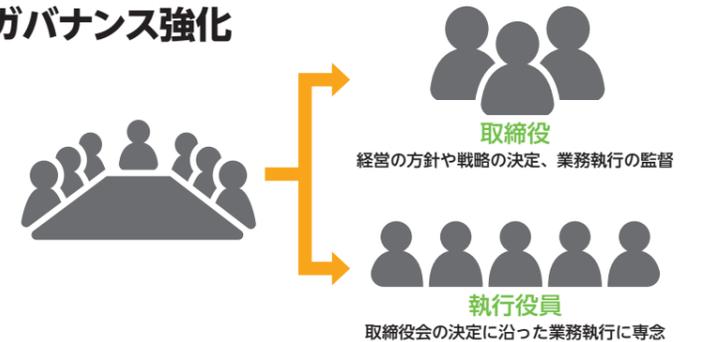
これに伴い、コーポレートガバナンス強化や資本効率改善等の施策を盛り込んだ基本方針を策定し、2021年度目標指標にROE8%を設定しました。



2019年度以降の基本方針と取り組み

1 経営と執行の分離によるガバナンス強化

- コーポレートガバナンスの強化とスピーディーな経営を目指し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離します。
- 更なるガバナンス強化および議論の活発化のため、2019年度は、取締役2名、社外取締役3名による経営体制となります。



2 意思決定の迅速化による機動的な事業遂行

- 既存事業を4つに区分し、新規事業1つを加えた合計5つの事業ドメインを設置しました。
- 各ドメインに責任者となる執行役員を配置、各ドメインの事業成長を追求するとともに成果責任を明確にします。

2019年度各事業ドメインの主な取り組み

既存事業	コアICT領域	<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速 同一顧客、同一サービスへの戦略や体制の一本化による機動的で柔軟なサービスの提供
	中国領域	<ul style="list-style-type: none"> デジタルビジネスの営業力強化、サービスメニューの多様化 現地スタートアップへの投資
	インド領域	<ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスのサービス化へのシフト 不採算事業の切り離し、低採算事業の立て直し
	ヘルスケア領域	<ul style="list-style-type: none"> AI、RPAの継続活用などによる生産性、サービス品質の向上 営業体制、プロセスの見直しによる受注拡大 周辺事業の推進、新事業創出
新規	未来領域	<ul style="list-style-type: none"> 成長が見込まれる企業のM&Aや提携 事業提携先となりうるスタートアップ企業への出資継続

3 資本効率改善と株主還元の強化

持続的な利益成長、安定的かつ継続的な配当、積極的な自己株式の取得などを組み合わせ、資本効率改善と株主への積極的な利益還元により、企業価値向上を目指します。



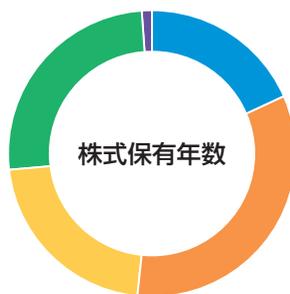
4 株主との価値共有促進

報酬の一部を株式で支給する株式報酬制度の導入により、当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を図ります。

株主様アンケートの結果報告

332名の皆さまから返信をいただきました

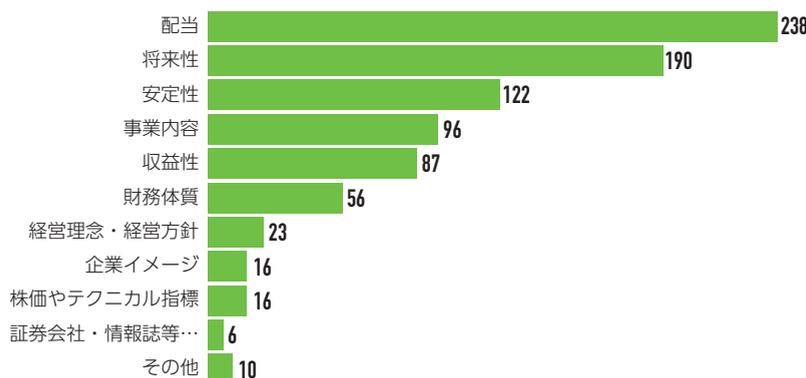
当社では、株主の皆さまのご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、2018年9月6日～9月30日の期間でウェブにて「株主様アンケート」を実施し、332名の方よりご回答をいただきました。ご協力誠にありがとうございました。今回は、その内容について一部ご紹介させていただきます。



■ 1年未満 18.1%
 ■ 1～3年未満 33.8%
 ■ 3～5年未満 21.8%
 ■ 5年以上 25.4%
 ■ 上場時から 0.9%

アンケート集計結果(一例)

Q 保有にあたり重視しているポイント(複数回答)



POINT

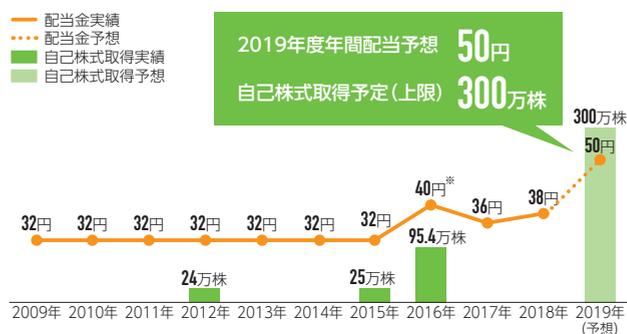
株式の保有にあたり重視しているポイントは、配当が最も多く、続いて将来性、安定性となっています。

配当を含む株主還元について

株主様アンケートでは、株主還元に対するご要望を多くいただきました。当期の期末配当金については、1株につき19円とし、年間配当は1株当たり38円となります。また、2018年12月は、消却前の発行済株式総数の4.64%にあたる自己株式100万株の消却を実施しました。

2019年度については、中期経営戦略の基本方針の一部である資本効率改善と株主様への積極的な利益還元を推進するため、配当予想を1株当たり12円増配の50円とし、2019年12月までに、上限300万株(上限30億円)の自己株式の取得を予定しています。

配当金推移と自己株式取得推移



* 2016年は記念配8円を含む

CACグループ早わかりサイトを開設しました

CACグループをより早く簡単にご理解いただくために、当社のホームページにCACグループ早わかりサイトを開設しました。CACグループの事業内容や成長の軌跡や強みなどをコンパクトに紹介しています。ぜひご覧ください。

<https://www.cac-holdings.com/ir/glance.html>



トップページ

IR情報

CACグループ早わかり

QRコード



業績・財務情報

ハイライト

- ✓ 売上高は、海外子会社2社の非連結化をはじめとする海外IT事業の減収等により、前年度比6.3%の減少
- ✓ 営業利益は、CRO事業における収益力の改善やコスト削減等により、前年度比104.3%の増加
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により特別利益を計上し、前年度比19.9%の増加

連結業績概況

損益計算書(抜粋)

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期
	自2017年1月1日 至2017年12月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	53,268	49,906
売上総利益	10,272	10,481
販売費及び一般管理費	9,573	9,054
営業利益	698	1,426
経常利益	717	1,368
特別損益	1,404	983
税金等調整前当期純利益	2,122	2,351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	1,319

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期
	2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
資産の部		
流動資産	24,084	24,273
固定資産	30,041	22,903
資産合計	54,125	47,176
負債の部		
流動負債	11,120	10,760
固定負債	10,576	7,558
負債合計	21,696	18,319
純資産合計	32,429	28,857
負債純資産合計	54,125	47,176

売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



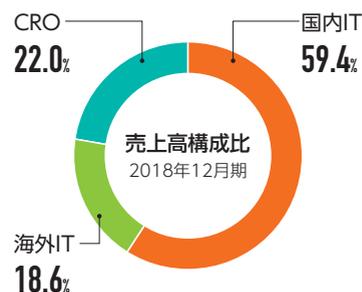
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



セグメント概況

国内IT	売上高は、前年度並みに推移。セグメント利益も、前年度並みに推移。
海外IT	売上高は、インド子会社、アメリカ子会社の減収の影響等により減少。営業赤字の子会社売却等により改善の傾向にあるものの、セグメント損失。
CRO	売上高は、前年度並みに推移。セグメント利益は、低採算案件の解消やコスト削減等により増加。



セグメント別売上高/営業利益

国内IT

(単位:百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益



海外IT

(単位:百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益



CRO

(単位:百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益



CSR特集「ボッチャ」普及・支援活動報告

当社グループは50周年を機に、障害者スポーツ「ボッチャ」の普及・支援に取り組んでいます。

ボッチャが誰もが知っているスポーツになること、障害者の方がボッチャに参加できる機会が拡大することを当社グループの活動目標としながら、社員自らが企画・実施することを重視したボッチャの普及・支援活動を行っています。



ボッチャとは

ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために考案されたスポーツです。赤、青のボッチャボールを投げたり転がしたりして、目標のボッチャボール(ジャックボールと呼ばれる白いボッチャボール)に近づけ、その得点を争うスポーツです。

佐藤駿選手が第20回日本ボッチャ選手権大会で第3位を獲得

昨年4月、当社グループにボッチャ選手である佐藤駿選手が入社しました。佐藤選手は、当社グループ社員としてボッチャの普及活動を行う傍ら、日本ボッチャ協会の強化選手として、競技レベル向上にまい進しています。

2018年12月に行われたボッチャ国内最高峰を決定する第20回日本ボッチャ選手権大会において、佐藤選手は並み居る強豪を相手にBC2クラスで第3位を獲得しました。

2020年オリンピック・パラリンピックシーズンを見据え、佐藤選手のさらなる活躍が期待されます。



都内の特別支援学校の生徒を対象に開催したCACカップ(学生ボッチャ交流戦)は2018年に第2回開催を迎え、前年度を大きく上回る12校20チーム、約80名による熱い戦いが繰り広げられました。

会社情報・株式の状況

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社CAC Holdings
英文社名	CAC Holdings Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL.03-6667-8001(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億2百万円
従業員数	28名(グループ従業員数 4,821名)

役員 (2019年3月27日現在)

代表取締役社長	酒 匂 明 彦
専務取締役	清 水 東 吾
社外取締役	廣 瀬 通 孝
社外取締役	黒 田 由 貴 子
社外取締役	森 時 彦
監査役	吉 田 昌 亮
監査役	川 真 田 一 幾
社外監査役	本 多 広 和
社外監査役	石 野 雄 一

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	20,541,400株
総株主の議決権の数	184,316個
株主数	4,886名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社小小学館	3,512	17.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,542	7.50
CAC社員持株会	665	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	527	2.56
株式会社三井住友銀行	484	2.35

※ 2018年12月31日現在、自己株式2,106千株を保有していますが、上記株主からは除外しています。

所有者別分布状況



※ 構成比は株式数の比率を示しています。
自己株式2,106千株は、「個人・その他」に含めています。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日(中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(https://www.cac-holdings.com/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部